

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 敦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
営業収益 (百万円)	4,980	4,719	19,486
経常利益 (百万円)	640	589	2,464
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	105	607	1,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	293	1,314
純資産額 (百万円)	71,113	70,558	71,435
総資産額 (百万円)	198,875	188,663	190,426
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益金額 (円)	45.87	265.08	573.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	32.0	32.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第17期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載はしてありません。
- 5 第17期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はしてありません。
- 6 第18期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケネディクス・レジデ ンシャル・パートナーズ(株)	新規連結	東京都港区	100	アセットマネ ジメント事業	100.0	不動産投資信託 の運用事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(固定資産の譲渡)

当社グループは、平成24年3月21日及び22日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する信託受益権(固定資産)を譲渡することについて決議し、平成24年3月23日にケネディクス・レジデンシャル投資法人との間で停止条件付信託受益権売買契約を締結いたしました。

本契約は、同投資法人の投資口が株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に上場され、かつ、同投資法人が譲渡実行日までに本契約に基づく売買代金の支払いに必要な資金調達(増資を含むがそれに限られない。)を完了できたことを停止条件として効力を発生します。

1 譲渡の理由

本譲渡は、平成23年10月24日に公表いたしました住宅J-REIT組成への取り組みの一環であり、当社グループの今後の成長資金獲得と住宅J-REIT組成を通じて当社アセットマネジメント事業の更なる強化を実現するため、同投資法人との「不動産情報提供等に関する覚書」に基づき、当社の連結子会社が保有する信託受益権(固定資産)を同投資法人へ譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容及び譲渡前の用途

賃貸用住宅及び土地を信託財産とする信託受益権11物件

3 譲渡する相手会社の名称

ケネディクス・レジデンシャル投資法人

4 譲渡の時期

譲渡実行日 平成24年4月26日及び5月1日

5 譲渡価額

14,002百万円(11物件の総額)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、生産活動の回復や個人消費の底堅い推移、海外経済の一部改善等により、持ち直しに向かう動きが見られています。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、包括的な金融緩和政策の一環として、一昨年日本銀行により創設された資産買入等の基金におけるJ-REITを対象資産とした買入限度額が、昨年1,100億円まで引き上げられる等の政策的な後押しを受けています。これらを背景に、資金調達環境が改善傾向に転じており、J-REITの公募増資、物件取得が増加する等、不動産市場の流動性は回復局面に入っております。

こうした中、当社グループでは、アセットマネジメントビジネスを当社グループのビジネスの基軸として位置付け、安定的かつ強固な収益構造の構築を図るべく諸施策を着実に実行しており、当第1四半期連結累計期間におきましても順調に当該取り組みを進めております。特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機

能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、J-REITの物件取得を中心として受託資産の増加があったものの、物件売却が進捗したことにより、受託資産が一時的に減少し、平成24年3月末現在、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高は1兆1,098億円（前連結会計年度末比15億円、0.1%減）となっております。

また、住宅J-REIT組成への取り組みの一環であり、当社グループの今後の成長資金獲得と住宅J-REIT組成を通じて当社アセットマネジメント事業の更なる強化を実現するため、当社グループが保有する信託受益権（固定資産）11物件をケネディクス・レジデンシャル投資法人へ譲渡することといたしました。これにより、特別損失に778百万円を減損損失として計上しております。

この結果、営業収益は前年同四半期比5.2%減の4,719百万円となり、営業利益、経常利益及び四半期純損失はそれぞれ1,411百万円（前年同四半期比9.1%減）、589百万円（同8.0%減）、607百万円（前年同四半期は105百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、管理報酬であるアセットマネジメントフィーは安定的に推移したものの、成功報酬であるインセンティブフィー等が減少したことから、前年同四半期と比較して減少しました。この結果、営業収益は1,217百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は627百万円（同16.8%減）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、自己勘定保有物件の内、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上した他、バルク案件の物件売却を推進致しました。なお、前連結会計年度において、たな卸資産の期末残高のうち25,715百万円を有形固定資産へ振替えており、前年同四半期と比較して減少しております。この結果、営業収益は1,088百万円（前年同四半期比44.8%減）、営業利益は203百万円（同47.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の内、長期保有目的不動産として位置付けた固定資産から安定的な賃貸収入を計上した結果、営業収益は2,617百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は741百万円（同19.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円減少し188,663百万円となりました。これは主に、販売用不動産が物件売却等により617百万円減少したこと、有形固定資産がケネディクス・レジデンシャル投資法人への譲渡に伴う減損損失の計上等により1,004百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて885百万円減少し、118,104百万円となりました。これは主に、物件売却に伴う有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて876百万円減少し、70,558百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上を中心に利益剰余金が633百万円減少したこと、少数株主持分が370百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年3月期
有利子負債	202,806	153,038	123,625	109,767	109,271
(うちノンリコースローン)	(78,528)	(68,419)	(69,764)	(60,444)	(61,115)
純資産	57,558	54,525	71,147	71,435	70,558
現金及び預金	11,872	18,291	10,913	7,706	7,918
純有利子負債 (- -)	112,404	66,327	42,947	41,617	40,237
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイテ ィ・レシオ / (%)	195.3	121.6	60.4	58.3	57.0

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,291,186	2,291,186	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	2,291,186	2,291,186		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		2,291,186		31,322		31,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,291,186	2,291,186	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,291,186		
総株主の議決権		2,291,186	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,706	7,918
信託預金	2,375	2,230
営業未収入金	2,041	1,860
販売用不動産	15,306	14,689
買取債権	1,587	1,583
未収還付法人税等	380	279
繰延税金資産	61	61
その他	1,207	1,128
貸倒引当金	506	252
流動資産合計	30,161	29,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,245	57,039
減価償却累計額	2,587	2,984
建物及び構築物(純額)	54,658	54,054
土地	82,927	82,586
その他	241	185
減価償却累計額	120	123
その他(純額)	120	62
有形固定資産合計	137,707	136,703
無形固定資産		
のれん	117	114
その他	48	45
無形固定資産合計	165	159
投資その他の資産		
投資有価証券	16,524	16,455
出資金	422	434
長期貸付金	548	548
繰延税金資産	472	465
その他	4,624	4,711
貸倒引当金	201	314
投資その他の資産合計	22,391	22,300
固定資産合計	160,264	159,163
資産合計	190,426	188,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	492	453
短期借入金	6,489	6,414
1年内返済予定の長期借入金	32,121	31,576
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	520	460
賞与引当金	-	65
その他	1,741	1,456
流動負債合計	41,665	40,428
固定負債		
社債	1,600	3,460
長期借入金	69,256	67,820
繰延税金負債	1,564	1,611
退職給付引当金	65	68
長期預り敷金	4,472	4,360
その他	364	355
固定負債合計	77,324	77,676
負債合計	118,990	118,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	1,289	1,923
株主資本合計	61,613	60,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	97
為替換算調整勘定	490	472
その他の包括利益累計額合計	696	569
少数株主持分	10,518	10,147
純資産合計	71,435	70,558
負債純資産合計	190,426	188,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	4,980	4,719
営業原価	2,574	2,428
営業総利益	2,405	2,290
販売費及び一般管理費	853	879
営業利益	1,552	1,411
営業外収益		
受取利息	20	7
持分法による投資利益	65	104
消費税等簡易課税差額収入	87	0
還付消費税等	238	-
その他	32	54
営業外収益合計	444	166
営業外費用		
支払利息	1,165	900
支払手数料	162	70
その他	28	17
営業外費用合計	1,357	988
経常利益	640	589
特別利益		
固定資産売却益	78	-
その他	6	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
減損損失	83	778
投資有価証券売却損	190	0
災害による損失	309	-
その他	20	2
特別損失合計	604	781
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	120	191
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	120	191
法人税等	59	246
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	60	438
少数株主利益	165	168
四半期純損失()	105	607

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	60	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	127
為替換算調整勘定	5	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	14	145
四半期包括利益	46	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	480
少数株主に係る四半期包括利益	158	186

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、匿名組合Humanアセット第2号は匿名組合が終了したこと、(有)ケイダブリュー・プロパティ・エイト他1社は清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ(株)は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、イチローフォー特定目的会社他1社は清算終了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 偶発債務 当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。 当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	1 偶発債務 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内容は災害損失引当金繰入額であります。	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 負ののれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額 負ののれんの償却額
342百万円 7百万円	407百万円 3百万円 7百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,010	1,971	1,998	4,980		4,980
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	231			231	231	
計	1,241	1,971	1,998	5,212	231	4,980
セグメント利益	754	383	622	1,761	209	1,552

(注)1. セグメント利益の調整額 209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を83百万円計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,013	1,088	2,617	4,719		4,719
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203			203	203	
計	1,217	1,088	2,617	4,923	203	4,719
セグメント利益	627	203	741	1,572	161	1,411

(注)1. セグメント利益の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を778百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円87銭	265円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	105	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	105	607
普通株式の期中平均株式数(株)	2,291,186	2,291,186

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。